シニアが拓く

2020年のニッポン 1

都心にも買い物難民

東京五輪の陰で

56年ぶりの五輪の聖火が東京に灯（とも）る2020年夏。熱狂に沸く日本はこの年、もう一つの節目を迎える。

24%が65歳以上

少子化が続く日本。2020年には東京都の人口も1336万人のピークに達し、減少に転じる。前回の五輪が開かれた1964年に4・2%だった都の65歳以上の割合は24%に跳ね上がる。

「近くに日用品を買う店がない」――。山間部や過疎地の問題とみられがちな「買い物難民」。その数が今、便利なはずの都会でも増えている。農林水産政策研究所によると、車を持たず、家から生鮮品を扱う店まで500㍍以上あるという65歳以上が10年時点で都内だけでも17万人に上る。

東京タワーのお膝元、港区の芝地区。区営福祉施設「虎ノ門いきいきプラザ」には毎週土曜日、食品や日用品を扱う臨時売り場ができる。対象は近くに住む約400の高齢者世帯だ。

プラザから500㍍以内にスーパーは1軒もない。高層のオフィスビルやマンションが次々と整備された大規模再開発のため。結果、芝地区では生活に必要なものを歩いて買いに行ける店が消えた。

12年に始めた買い物支援。調味料や果物、トイレットペーパーなどを調達・販売する。少し離れたスーパーには自宅に届く便利な「ネットスーパー」のサービスもある。

あえて売り場を設けたのは「高齢者との接点を増やす」（港区）ためだ。毎週通うという小此木武子（76）は「集まった人と会話できるのもありがたい」とほほ笑む。

港区の買い物支援は近隣の高齢者に交流の場を提供する

介護離職防げ

総務省の就業構造基本調査をみると、ここ数年は年間8万～10万人が介護や看護を理由に仕事を辞めている。みずほ総合研究所の試算では65歳以上の要介護認定者数が20年には10年比5割増の528万人に達する。少子化で減る働き手。介護離職に拍車をかける高齢化は日本の活力をそぐ。

働きながら家族を介護する社員をどう支えていくか。花王では仕事と介護に追われる社員の割合が08年の12人中1人から20年には6人中1人へと倍増する。高齢化が柔軟な勤務制度の導入を突き付ける。NTT東日本は13年に医療介護の人材サービスを手掛けるエス・エム・エスと契約。家族を介護する社員が24時間のオンライン相談を受けることができる仕組みを用意した。

少子化できょうだいの数が減り、未婚率も高まる日本。1人の子どもが抱える親の介護の負担は増している。「男性介護者と支援者の全国ネットワーク」の事務局長を務める立命館大学の教授、津止正敏（60）は「国や企業が早く対策を打たないと、介護への不安から労働者の生産性が落ちるリスクは高まる」と警鐘を鳴らす。（敬称略）

◇

東京五輪で世界の注目を集める「2020年のニッポン」。活気あるシニア社会の実現へ何ができるのか、考える。